

平成 26 年度

# いすみ市水道事業会計決算書

い す み 市



平成26年度 いすみ市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 水道事業収益	1,588,770,000	4,560,000	0	1,593,330,000	1,571,092,322	△ 22,237,678	
第1項 営業収益	895,488,000	3,419,000	0	898,907,000	884,775,755	△ 14,131,245	(うち仮受消費税及び地方消費税 61,415,269円)
第2項 営業外収益	693,282,000	1,141,000	0	694,423,000	686,316,567	△ 8,106,433	(うち仮受消費税及び地方消費税 969,543円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額					
第1款 水道事業費用	1,677,769,000	22,729,000	0	0	0	1,700,498,000	0	1,700,498,000	1,667,743,678	0	32,754,322	
第1項 営業費用	1,588,425,000	22,198,000	0	△ 81,000	0	1,610,542,000	0	1,610,542,000	1,592,799,932	0	17,742,068	(うち仮払消費税及び地方消費税 58,459,353円)
第2項 営業外費用	68,143,000	0	0	81,000	0	68,224,000	0	68,224,000	68,222,745	0	1,255	
第3項 特別損失	6,201,000	531,000	0	0	0	6,732,000	0	6,732,000	6,721,001	0	10,999	
第4項 予備費	15,000,000	0	0	0	0	15,000,000	0	15,000,000	0	0	15,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	7,922,000	△ 6,480,000	1,442,000	0	0	1,442,000	1,550,000	108,000	
第1項 出 資 金	1,442,000	0	1,442,000	0	0	1,442,000	1,442,000	0	
第2項 工 事 負 担 金	6,480,000	△ 6,480,000	0	0	0	0	0	0	
第3項 開 発 負 担 金	0	0	0	0	0	0	108,000	108,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,000円)

支 出

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定に よる繰越額			継 続 費 通 次 繰 越 額	地方公営企業法第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額			合 計
第1款 資本的支出	503,198,000	△ 57,832,000	0	445,366,000	0	0	445,366,000	435,040,824	0	0	0	10,325,176	
第1項 建 設 改 良 費	225,243,000	△ 57,832,000	0	167,411,000	0	0	167,411,000	157,085,920	0	0	0	10,325,080	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,603,520円)
第2項 企 業 債 償 還 金	277,955,000	0	0	277,955,000	0	0	277,955,000	277,954,904	0	0	0	96	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額433,490,824円は、過年度分損益勘定留保資金433,490,824円で補てんした。

# 平成26年度いすみ市水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益		
(1) 給水収益	817,796,410	
(2) その他の営業収益	<u>5,564,076</u>	823,360,486
2. 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	652,005,667	
(2) 配水及び給水費	119,906,849	
(3) 総係費	87,882,549	
(4) 減価償却費	673,553,078	
(5) 資産減耗費	991,546	
(6) その他営業費用	<u>890</u>	<u>1,534,340,579</u>
営業損失		710,980,093
3. 営業外収益		
(1) 給水申込納付金	12,050,000	
(2) 受取利息及び配当金	650,000	
(3) 県補助金	221,672,000	
(4) 他会計補助金	226,435,000	
(5) 長期前受金戻入	222,801,729	
(6) 雑収益	<u>1,766,393</u>	685,375,122
4. 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,142,714	
(2) 雑支出	<u>8,049,818</u>	<u>76,192,532</u>
経常損失		101,797,503

5. 特別損失		
(1) 過年度損益修正損	553,680	
(2) その他特別損失	<u>6,167,321</u>	<u>6,721,001</u>
当年度純損失		108,518,504
前年度繰越欠損金		525,748,175
その他未処分利益 剰余金変動額		<u>1,896,982,176</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>1,262,715,497</u></u>

# 平成26年度いすみ市水道事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位 円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金							利益剰余金			
		国庫補助金	県補助金	受贈財産評価額	開発負担金	工事負担金	その他の資本剰余金	資本剰余金計	未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	利益剰余金計		
前年度末残高	8,833,585,923	4,663,305,004	889,376,382	2,677,829,528	178,092,036	1,354,031,938	4,409,535	9,767,044,423	△ 525,748,175	△ 525,748,175	18,074,882,171	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
利益積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	8,833,585,923	4,663,305,004	889,376,382	2,677,829,528	178,092,036	1,354,031,938	4,409,535	9,767,044,423	(繰越欠損金) △ 525,748,175	△ 525,748,175	18,074,882,171	
当年度変動額	△ 2,256,501,892	△ 4,538,340,004	△ 889,376,382	△ 2,677,829,528	△ 178,092,036	△ 1,354,031,938	△ 4,409,535	△ 9,642,079,423	1,788,463,672	1,788,463,672	△ 10,110,117,643	
新会計基準適用による変動 (注)	△ 2,257,943,892	△ 4,538,340,004	△ 889,376,382	△ 2,677,829,528	△ 178,092,036	△ 1,354,031,938	△ 4,409,535	△ 9,642,079,423	1,896,982,176	1,896,982,176	△ 10,003,041,139	
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般会計出資金の受入れ	1,442,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,442,000	
企業債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 108,518,504	△ 108,518,504	△ 108,518,504	
当年度末残高	6,577,084,031	124,965,000	0	0	0	0	0	124,965,000	(当年度未処分利益剰余金) 1,262,715,497	1,262,715,497	7,964,764,528	

(注) 新会計基準適用による変動について

- 資本金のうち借入資本金計上額(H25年度末残高 2,257,943,892円)は、固定負債及び流動負債に計上のため減少。  
⇒ 建設改良のための企業債として、固定負債及び流動負債へ振替えた
- 資本剰余金のうち償却資産にかかるものは、適用後、繰延収益(長期前受金)に計上することとなったため減少。  
⇒ 償却資産分の 9,642,079,423円を、繰延収益(長期前受金)へ振替えた  
非償却資産(土地)分の 124,965,000円は、引き続き資本剰余金に計上。
- 未処分利益剰余金は、新会計基準適用時点(H26.4.1)までの期間に相当する長期前受金収益化額。

## 平成26年度いすみ市水道事業剰余金処分計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益金
当年度末残高	6,577,084,031	124,965,000	1,262,715,497
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	6,577,084,031	124,965,000	(繰越利益剰余金) 1,262,715,497

# 平成26年度いすみ市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 108,518,504
減価償却費	673,553,078
引当金の増減額	6,275,403
長期前受金戻入額	△ 222,801,729
貸倒引当金の増減額	1,131,032
受取利息および受取配当金	△ 650,000
支払利息	68,142,714
未収金の増減額	1,953,755
未払金の増減額	△ 24,144,001
たな卸資産の増減額	1,098,640
その他調整額（資産減耗費）	991,546
小計	<u>397,031,934</u>
利息及び配当金の受取額	650,000
利息の支払額	△ 68,142,714
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>329,539,220</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 145,482,400
負担金等による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 145,382,400</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 277,954,904
他会計からの出資による収入	1,442,000
長期貸付金返済による収入	86,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 190,112,904</u>

資金増加額	△ 5,956,084
資金期首残高	1,027,453,161
資金期末残高	<u><u>1,021,497,077</u></u>



# 平成 26 年度 いすみ市水道事業 貸借対照表

( 平成 27 年 3 月 31 日 )

(単位 円)

資 産 の 部	負 債 の 部
1. 固定資産	3. 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 企業債
イ 土地	イ 建設改良費等の財源
ロ 建物	に充てるための企業債
減価償却累計額	企業債合計
ハ 構築物	固定負債合計
減価償却累計額	
ニ 機械及び装置	4. 流動負債
減価償却累計額	(1) 企業債
ホ 車両運搬具	イ 建設改良費等の財源
減価償却累計額	に充てるための企業債
ヘ 工具器具及び備品	企業債合計
減価償却累計額	流動負債合計
ト 建設仮勘定	(2) 未払金
有形固定資産合計	(3) 引当金
	(4) その他流動負債
	流動負債合計
(2) 無形固定資産	5. 繰延収益
イ 電話加入権	(1) 長期前受金
無形固定資産合計	(2) 長期前受金収益化累計額
固定資産合計	繰延収益合計
	負債合計
2. 流動資産	6. 資本金
(1) 現金・預金	7. 剰余金
(2) 未収金	(1) 資本剰余金
(3) 貸倒引当金	イ 国庫補助金
(4) 貯蔵品	資本剰余金合計
(5) その他流動資産	(2) 利益剰余金
流動資産合計	イ 当年度未処分利益
資産合計	ロ 剰余金
	その他未処分利益
	剰余金変動額
	利益剰余金合計
	資本合計
	負債資本合計

## 注記

### I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	18～65年
構築物	5～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	4～6年
器具及び備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

(電話加入権は減価償却の対象外)

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

現在、職員の退職手当に係る組合負担金は、千葉県市町村総合事務組合市町村負担金条例第2条に規定のある一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

しかしながら、現在の状況から変更がなされ、今後水道事業において追加的な費用負担が発生する見込みとなった場合は、必要に応じて計上していく。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の  
売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の  
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

### 2 リース会計に係る特例措置

地方公営企業法施行規則第 55 条及び地方公営企業法施行令第 8 条の 2 第 1 号の  
規定により、リース会計に係る特例措置が適用されるため、所有権移転外ファイナ  
ンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ  
っている。

### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リ ース料相当額

1 年内	3,499,200 円
1 年超	0 円
計	3,499,200 円